

開発パートナーシップとSDGsへの取り組み

幅広いアクターと連携し、SDGs達成に貢献する取り組みを促進

国際社会では新興国のプレゼンスが高まる一方、「自国第一主義」を唱える国が増え、国際協調システムが揺らいでいます。新型コロナウイルスのような感染症を含む開発課題が国境を越え、一層複雑化・深刻化するなか、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成や人間の安全保障の実現には、グローバルな連携が不可欠です。

国際的な開発協力機関とのパートナーシップ

JICAは、SDGs達成に貢献するため、さまざまな開発協力機関と相互理解を深めるとともに、単独では解決が難しい課題に対して、他機関と補完し合いながら取り組むなど、緊密なパートナーシップを築いています。また、国際的な開発協力の議論の場で日本の経験・知見を共有し、国際的なルールづくりにも貢献しています。

このため、JICAは、さまざまな開発課題について国際機関と定期的に協議を実施しています【→ 下事例を参照ください】。

2019年6月にはG20大阪サミットが開催され、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」が合意されました。これを受け、JICAは、インフラ投資においてこの原則に明記された環境社会配慮、ジェンダー平等、債務持続性への配慮を開発途上国政府と共に協力して推進するべく、世界銀行グループや国際通貨基金 (IMF)、アジア開



SDGsをテーマにアジア各国向けに債務持続性などを議論したJICA-IMF合同国際会議にて、ブータン王立金融庁長官ほか出席者 (2020年2月、JICA市ヶ谷ビル)

発銀行 (ADB) などの国際機関やG20構成国機関との連携を進めています。また、日本政府が提唱する「自由で開かれたインド太平洋」の考えを共有する国々の二国間援助機関などとの連携にも取り組んでいます。

新興国とのパートナーシップ、南南・三角協力

伝統的な開発協力機関に加え、韓国、中国、タイ、インドネシア、ブラジル、トルコなどの新興国が開発協力実施国となり、影響力が高まっています。透明性が高く効果的な協力が推進されるよう、JICAは新興国との対話を通じて、開発協力に関する国際的なルールづくりや、

JICA-世界銀行グループ第6回ハイレベル対話

「質の高いインフラ投資」推進など、一層の連携強化を議論



マルパス世界銀行グループ総裁 (右) と北岡理事長 (左)
【写真提供：世界銀行】

JICAと世界銀行グループは、2014年からトップレベルの意見交換の場として、ハイレベル対話を毎年実施しています。2019年9月にはマルパス総裁就任後初のハイレベル対話が世銀グループ本部 (米国) で開催されました。世銀グループからは国際金融公社 (IFC) や多数国間投資保証機関 (MIGA) の幹部も加わり、両機関で総勢100名以上が参加。人的資本や質の高いインフラ投資、民間資金動員など、国際開発における重要な課題について意見交換し、一層

の連携強化について議論しました。

今回は、2019年6月のG20大阪サミットでの「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の採択を受け、セッションを新たに設けて、質の高いインフラ投資について議論。債務持続性も考慮しつつ質の高いインフラ投資を国際社会で推進していくために協力することで一致しました。

ハイレベル対話は、このように両組織で国際的な開発協力の潮流を議論する機会として定着しています。



効果的な開発協力実施手法の共有を進めています。

例えばJICAは、新興国と開発途上国の開発経験の共有を促進する南南・三角協力を、新興国との開発協力に関する国際的なルールづくりを進めるうえで有用な取り組みと考えています。南南・三角協力のより効果的な実施のための共通理解を深める取り組みの一つとして、2019年12月には国連南南協力事務所、イスラム開発銀行、トルコ国際協力庁と「開発協力のための局長級フォーラム」をトルコで共催しました。

また、類似の課題に直面する新興国の開発金融機関との共通理解を促進するため、資金協力実施機関としての課題や経験を共有する機会として、中国輸出入銀行、韓国輸出入銀行対外経済協力基金(EDCF)、タイ周辺諸国経済開発協力機構(NEDA)とのアジア4者協議を日本で主催しています。さらに、多くの新興国の開発金融機関も参加する国際開発金融クラブ(IDFC)に運営委員会メンバーとして参加し、気候変動やSDGs達成などに開発銀行が果たし得る役割についての議論に貢献しています。

SDGs達成に向けたJICAの取り組み

JICAは、SDGsへの貢献に向けた取組方針^{*1}の下、さまざまな関係機関とのパートナーシップを加速化させ、イノベティブな事業を推進しています。国外では、イ

SDGsの17ゴール



ンドネシアでSDGs国家指標の策定などを支援したほか、アフリカ3カ国(ガーナ、マラウイ、南アフリカ共和国)で、東京大学などと連携してゴール9(インフラ・技術革新)とゴール11(都市)をテーマに、SDGsの相互連関分析を踏まえた政策提言研究を実施しました。

国内において、「関西SDGsプラットフォーム」^{*2}は加盟団体が950を超え(2020年3月末現在)、関西のSDGs推進ハブとしての役割を確立しています。さらに、日本政府のSDGs戦略である「SDGs実施指針改定版」に明記された社会貢献債としてのJICA債は、「SDGsへ貢献したい」と考える地方自治体や地方銀行をはじめとする機関投資家の受け皿になっています。

^{*1} https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/position_paper.html

^{*2} 2016年12月に設立。JICA関西、近畿経済産業局、関西広域連合が事務局を担っている。<https://kansai-sdgs-platform.jp/>

オープンイノベーション事業「JICA Innovation Quest (ジャイクエ)」

組織の枠を超え、SDGsの達成に向けたアイデアを共創



ジャイクエのアイデア発表イベントの様子(YouTubeライブで配信)

JICA Innovation Quest (ジャイクエ)は、組織を超えて多様なバックグラウンドの人々が集まり、開発途上国でのSDGsの達成に向けて共創により革新的なアイデアを創出する、JICA若手職員発案のオープンイノベーション企画です。

大手メーカーやITベンチャーなどからの参加者とJICA職員の計30名が5チームに分かれ、スリランカ、ブータン、ペルー、マダガスカル、タジキスタンを対象に、SDGsのゴール2を達成す

るための事業アイデアを競いました。

2019年度のお最優秀賞に選ばれたのはタジキスタンチーム。油の多い肉料理中心の食生活や大皿料理で客をもてなす現地の習慣を変えずに、少ない量でも豪華に見える食器デザインを「映え皿(ばえざら)」として提案。油分の過剰摂取を抑制し、肥満予防を目指す「人間中心」発想のアイデアを創出しました。

ジャイクエは今後も、新しい共創と革新の場をつくるための挑戦を続けます。

